

企業の48.8%が正社員不足 前年比減少も依然高水準

「運輸・倉庫」「建設」といった「2024年問題」が懸念されていた業界で人手不足感が高い

埼玉県・人手不足に対する企業の動向調査(2025年7月)



本件照会先

丸山昌吾、梅林政文
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702(直通)
Email:info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2025年7月時点で48.8%となった。7月としては前年比で5年ぶりの減少となったが、依然半数近くの企業が人手不足を感じており、高水準が続く。一方、非正社員は32.8%となり、前年比で5.4ポイントのプラスとなった。業界別では、「運輸・倉庫」が正社員、非正社員ともに最も高くなっており、「2024年問題」が懸念されていた「建設」も正社員では7割近くが人手不足を感じている。

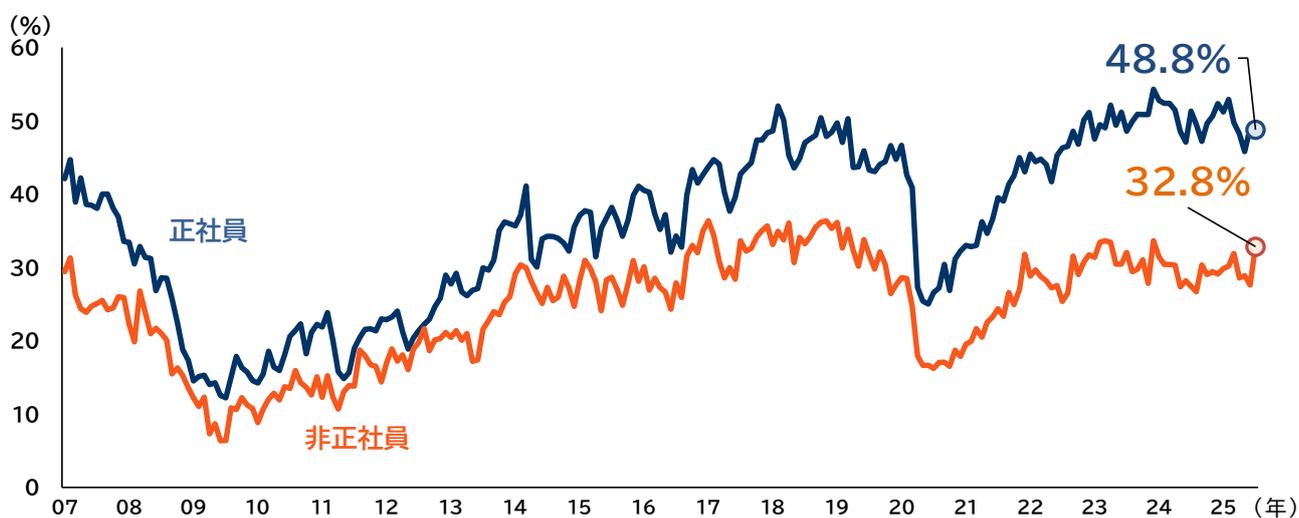
※調査期間は2025年7月17日～7月31日(インターネット調査)。対象は埼玉県企業1010社、有効回答企業416社、回答率41.2%。なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は、2006年5月より毎月実施し、今回は2025年7月の結果をもとに取りまとめた。

正社員不足の企業は 48.8%、5 年ぶりに減少も依然高水準

人手不足は依然「高止まり」状態が続いている。2025 年 7 月時点における、正社員の不足を感じている企業は 48.8%だった。7 月としては 5 年ぶりに前年比減少となったものの、企業の半数近くは人手不足を感じており、引き続き高水準で推移している。

また、非正社員における人手不足割合は 32.8%だった。こちらは前年から 5.4 ポイントのプラスとなり、2 年ぶりの前年比増加となった。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



< 業界別 >

正社員:「運輸・倉庫」が 70.0%でトップ

正社員の人手不足割合を業界別にみると、「運輸・倉庫」が 70.0%となり最も高かった。次いで、「建設」(69.4%)、「金融」(60.0%)、「サービス」(53.7%)と続いた。

正社員が不足しているとの回答において、前年同月(2024 年7月)との比較でみると、増加したのが「金融」「製造」の2業界、減少したのは「建設」「不動産」「卸売」「小売」「運輸・倉庫」「サービス」の6業界となった。増加の方で幅が大きかったのは「金融」で 10.0 ポイントのプラス、減少の方では「小売」が 21.4 ポイントのマイナスとなり、人手不足感が大きく緩和した。

「2024年問題」で人手不足感が一層高まるといわれていた「運輸・倉庫」や「建設」は、前年との比較ではいずれもやや緩和した格好だが、ポイントは依然高止まりの状態にある。

非正社員：「運輸・倉庫」が最も高く他を圧倒

非正社員を業界別にみると、正社員同様「運輸・倉庫」が最も高く 61.1%となった。次いで、「サービス」(45.0%)、「金融」(40.0%)と続いている。

前年同月との比較では、増加したのが「建設」「不動産」「製造」「運輸・倉庫」「サービス」の5業界、減少が「金融」「卸売」「小売」の3業界で、正社員と違って増加の業界数が減少のそれを上回った。

非正社員でも正社員同様「運輸・倉庫」の人手不足感が最も高く、唯一の6割台で他の業界を大きく上回っている。

人手不足割合 業種別

正社員				非正社員			
	2025年7月 (%)				2025年7月 (%)		
業種	2023年7月	2024年7月	2025年7月	業種	2023年7月	2024年7月	2025年7月
金融	75.0	↓ 50.0	↑ 60.0	金融	75.0	↓ 50.0	↓ 40.0
建設	72.4	↑ 77.4	↓ 69.4	建設	29.4	↓ 25.7	↑ 31.4
不動産	25.0	↑ 40.6	↓ 32.0	不動産	31.8	↓ 19.2	↑ 21.1
製造	41.8	↓ 39.8	↑ 43.9	製造	24.1	↓ 21.9	↑ 33.3
卸売	36.9	↑ 42.5	↓ 42.0	卸売	25.0	↓ 19.7	↓ 18.8
小売	41.7	↑ 48.3	↓ 26.9	小売	56.5	↓ 53.6	↓ 30.4
運輸・倉庫	70.4	↑ 73.9	↓ 70.0	運輸・倉庫	40.9	↓ 40.0	↑ 61.1
サービス	57.4	↓ 56.7	↓ 53.7	サービス	41.5	↓ 32.8	↑ 45.0

<今後の見通し>

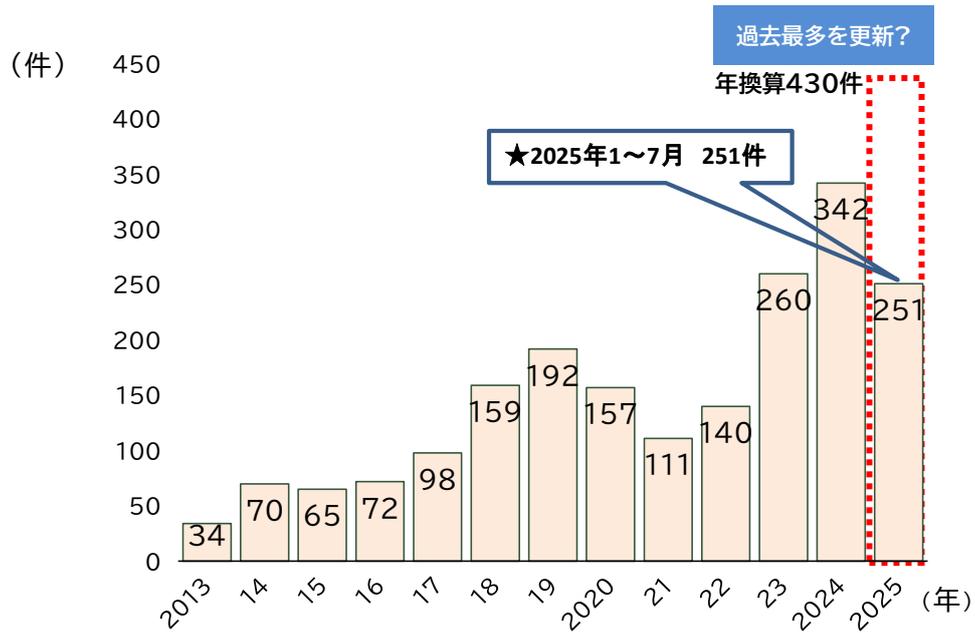
人手不足倒産は過去最高のペース、生産性の向上極めて重要

2025年7月時点で、正社員の人手不足を感じている企業の割合は48.8%、非正社員では32.8%となった。正社員は前年比で減少し、非正社員は増加した。ただ、正社員の方は依然半数近くが人手不足を感じており、高水準が続いているといえる。

業界別では、正社員、非正社員ともに「運輸・倉庫」において人手不足を感じる企業の割合が最も高くなった。昨年、時間外労働の上限規制猶予が終了する「2024年問題」として、その動向が懸念されていた「運輸・倉庫」や「建設」の人手不足感は、特に正社員において高くなる傾向が続いている。

次ページのとおり、人手不足倒産(全国)は増加基調にあり、2025年は過去最高であった昨年を上回るペースで推移している。各企業は、人手不足をカバーすべく、生産性の向上や経営効率を高める取り組みが極めて重要になってきているといえる。

(参考)全国における人手不足倒産の件数推移



(参考)従業員の過不足感

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	38.1	25.1	49.3	25.9	35.2	24.9	29.6	22.8
2008	28.6	21.0	39.2	17.2	25.9	21.9	25.0	23.1
2009	12.2	6.4	12.9	7.1	12.1	6.2	12.8	7.2
2010	20.6	13.5	16.2	9.1	21.6	14.6	19.6	17.5
2011	19.0	13.8	13.6	5.9	20.0	15.4	16.0	10.4
2012	21.4	19.8	23.3	13.0	21.0	21.3	21.6	21.1
2013	29.9	21.6	39.7	21.8	27.8	21.5	26.6	20.8
2014	34.3	27.3	50.0	26.3	31.0	27.5	33.7	33.3
2015	38.2	28.7	44.4	26.3	37.0	29.1	39.2	33.3
2016	34.3	27.9	51.8	34.0	31.3	26.7	26.4	26.8
2017	42.7	33.7	57.9	37.7	40.0	32.8	40.5	27.3
2018	47.0	33.2	56.1	37.3	45.3	32.4	47.9	28.2
2019	43.3	31.7	54.4	33.3	41.3	31.3	43.9	34.1
2020	26.6	16.2	29.3	17.3	26.2	16.0	34.7	19.4
2021	39.5	24.4	51.6	23.1	37.5	24.6	40.7	19.5
2022	46.3	25.4	56.9	40.4	44.7	23.0	41.8	15.7
2023	48.6	32.0	74.5	52.3	44.9	29.0	42.9	28.9
2024	51.3	27.4	72.5	37.8	48.4	25.9	42.6	21.6
2025	48.8	32.8	55.4	41.2	47.7	31.3	38.8	27.9